

その他

青井和夫先生と中国研究

根橋 正一

はじめに

2011年12月21日青井和夫先生の逝去の報に接したのは、2012年5月15日の教授会の席上、学部長からであった。私は青井先生から多くの教えを受けたにもかかわらず晩年に連絡先を失っていて、驚きと残念な気持ちでこの報を聞いた。

私が先生の講義を聞く機会を得たのは、1982年筑波大学大学院社会科学研究科社会学専攻における「小集団社会学」の集中講義においてであった。そのとき青井先生は、すでに1980年に東京大学を退官され、津田塾大学で教鞭をとっておられており、筑波大学には非常勤講師として2年連続してご出講なされた。1年は学類生のため、もう1年は院生のためであった。集中講義は、1980年に東京大学出版会から刊行された『小集団の社会学—深層理論への展開』をテキストにして5、6人の院生に終日講義と質問や議論に対応していただいた。さらに、夕方からは居酒屋に場所を移して、議論を続けたり思いつき話などして付き合っていた。そんななかで、先生の若い頃の話や軍隊体験の話は興味深いものであった。

私の青井先生との関わりのほとんどは中国研究を介してのものであった。先生の幅広い研究や業績について語る資格も力量もたない私であるが、中国研究を通して先生からいただいた一方ならぬご指導を思うと、先生がこの領域で果たした役割や業績について記述して、記録の一端として残しておきたいという一心から、私がかすかに垣間見た先生のお教えと思い出を書き留めることとしたい。

青井先生は日中社会学会という研究集団に発足当初から、いやそれ以前から関わっておられたのでこの学会のことについて私の視点からではあるが述べ、次に先生を研究代表者として科学研究費国際学術調査で行った上海での調査研究にかかわる思い出を述べたい。

1. 日中社会学会

(1) 日中社会学会

日中社会学会は1980年9月15日結成された。北海道大学で開催された日本社会学会当日、学会設立の発起人と賛同者が集まって設立の会議を持ったのである。中国研究を開始していた大学院生であった私も、文字通りその末席に着いていた。会は、設立が宣言され、その組織作りへと進んで会長や理事、幹事などの人選が進んだところで、福武先生が「根橋君という人はいるかね?」、返事をするに「君は中国研究をしているんだろ、だったら幹事をしてくれないか」というわけで、私自身もこの学会に最初からかわることになった。

青井先生はもちろんこの会議にも出席しておられ、学会設立の発起人にも名を連ねておられ、副世話人から副会長の役割を果たされた。それより以前学会設立のきっかけともなった「日本社会学者訪中団」に参加されておられた。

発足から約10年間日中社会学会は、学術団体というよりも中国に関心のある方々の親睦団体もしくは日中の社会学関係者の交流団体といった性格が強いものであった。中国で禁止されていた社会学が再生していく過程であり、まだ学術交流に耐えうる業績もない時期であり、日本側でも長い間社会的な中国研究が途絶えていた後遺症で、独自の実証的研究ができていない状態であった。おのずと双方が交流しながら、学術研究や研究体制の確立を求めていくのが当時の実情であった。日中社会学会でも何度にも渡って訪中団を結成したり、中国側もさまざまな機会をつくって訪日していた。福武先生は費孝通先生と関係を深め、青井先生は北京大学で社会学再建に当たっておられた袁方先生とよく話しておられた。当時袁先生から青井先生に送られた中国側の社会的な十数冊の業績が、現在私の研究室にある。青井先生が、ある日「君に預ける」といつていたものである。社会学を復興しようという中国の社会学者たちの心意気を感じられる作品ばかりである。青井先生が、中国社会学の再建に尽力された証しでもある。

(2) 青井和夫会長

1988年青井和夫先生は、福武直先生を継いで日中社会学会会長をお引き受けいただいた。青井先生は会長就任にあたって学会運営の目標として3点をおかけ、その実現を目指して指導的な役割を果たされた。3点とは、①定期研究大会の開催、②学会機関誌の発行、③会員数の増加と学術会議の「登録学術研究団体」登録であった。それまで、定期研究大会の独自開催はできていなかったし、学会の発行もできていなかったのである。1988年会長をお引き受けいただいた青井先生が掲げた3点の目標は着実に実現されていった。

『日中社会学会会報』から『日中社会学研究』へ

『日中社会学会会報』は1988年6月に創刊された。青井和夫先生は日中社会学会会長として「刊行にあたって」という文書を寄せている。

日中社会学会会報刊行にあたって

日中社会学会会長 青井和夫

すでに16期「日中社会学会ニュース」でお知らせしましたように、私は会長就任にあたり、(1)事務局を整備し、研究会の定期化と年次大会の開催に進みたい、(2)「ニュース」の内容を充実して「会報」に昇格させ、それに研究ノート風な研究成果も加えて、将来は機関紙の発行や必要に応じては、各種論文集の出版にまで漕ぎつけたい、(3)そして最後に会員数を100名以上にふやし、本学会を日本学術会議での「登録学術研究団体」に成長させたいという、3点をわれわれ新役員の課題にかかげました。

それらのうち少し時間がかかりましたが、ここに(2)の新しい「会報」を皆様にお届けできるようになりました。そして、中国人民大学社会学研究所沙蓮香教授の「第二次世界大戦後のアメリカにおける社会心理学の基本的特徴と中国心理学の構築」という論文を、本会報に掲載することのできましたことはよろこばしい限りです。まだまだ会報に掲載しても良いような「研究ノート」をお持ちの会員も多いと思いますので、どうか事務局のほうにお申し出ください。われわれとしましても、このような「会報」の発行を契機として、さらに年次大会の開催と機関紙の発行にむけて前進したいと考えています。

ところで、わが国と中国の学術交流も最近は急速に前進し、かつての友好的な人物交流、各種機関の訪問や見学、そして講演といった段階から、長期にわたる集中講義や共同研究・共同調査の実施にまで発展しつつあります。したがって、本学会もこれら新しい動きにも充分対応できる態勢をととのえねばならないといえましょう。

会員諸士の積極的なご提言とご支援を切にお願いする次第であります。

創刊号に「特別寄稿」として巻頭に掲載された沙蓮香教授に寄せていただいた論文は拙訳であった。

『日中社会学会会報』第3号は、「訪中特集号」として1990年3月に刊行された。1989年3月に行われた学会有志による、学術交流と中国社会の参観を目的とした中国訪問にかかわる報告である。青井先生は、訪中団長として参加されており、特集号では総括的な前書きを執筆しておられる。

まえがき

青井 和夫

日中社会学会関係者の訪中団はすでに5回を数えるが、最初のもは、学会が発足した1980年9月15日より以前のことであったから、単に「日本社会学者訪中団」と呼ばれ、日中社会学会訪中団とは名づけられてはいない。したがって、日中社会学会からの訪中団は第1次が1982年であり、第2次が1987年3月であって、第3次が1989年3月26日から4月2日までの今回にもものということになる。その間に1985年にも訪中団が出たが、これは社会学者というよりも社会福祉関係者が中心だったので、「社会福祉学者訪中団」と呼ばれている。

ところで、今回の第3次日中社会学会訪中団の目的は、一番最初の「日本社会学者訪中団」の出た、1979年（奇しくも、これは中国社会学会の前身たる「中国社会学研究会」が発足した年でもあった）からちょうど10年目に当たるので、この10年間の中国の大きな社会的変化を振り返ってみたいという点にあった。そこで、本報告書の「まえがき」は、まずこの10年間の中国の社会変動の基本的側面を概観することからはじめよう。

周知の如く、1979年といえは、10年越しの「文化大革命」が4人組逮捕によりやっと収束し、鄧小平路線にもとづく経済の改革が緒についた年であった。この路線は、アジアNIESの大躍進をみて、遅れをとった中国経済を活性化させるために、日本の所得倍増計画をモデルとして、世紀末までに1人当たり国民総生産を4倍の1,000ドルにしようとする遠大な計画である⁽¹⁾。だが、当時の人口増加は毎年1,400万人にも達していたので、一方で急速な人口抑制政策をとると共に、他方では「計画的商品経済」（指令性経済計画ではなく、指導性計画経済とも言われる）と「開放経済」を実現しようとするものである。ここに「計画的商品経済」といわれるものは、国が市場を調節し、市場が企業を誘導するという、「計画化」と「市場メカニズム」の結合形態であった⁽²⁾。

そこでは、社会学的にみて、3つの側面が重要である。

1) まず農業についていえは、従前の人民公社を解体して個別農家に生産を請負わせることにより、食糧生産が急増し、1984年には4億トン（1人当たり400K）の大台を突破した。しかし、その後農業生産は低迷しはじめ、とくに食料・綿花・植物油などが減産に転じ値上がりするという状態が出はじめた。前半の5年間では農業生産を飛躍的に増大させた自由化政策そのものが、後半の5年間では裏目にはじめるのである。

その原因としては、異常気象もさることながら、農民たちが収益の少ない食糧生産をきらって、収益の多い商品作物や運輸などの副業に力を入れたこと、耕地面積と食糧生産面積の減少や化学肥料の伸び悩み以外にも、3チャン農業（ジイちゃん、

バアちゃん、カアちゃん)といわれるような農業労働力の劣悪化をまねいたことなどが考えられる⁽³⁾。

しかし農業の衰頹は、戦後日本の経済成長をみてもあきらかなように、当然のことでそれほど心配すべきことではないと思われるかもしれないが、人口の80%が農民である中国においては、やはり最大の問題点であるといわねばならない。

- 2) つぎに農業と工業との関係についていえば、工業の急成長と農業の低成長が工農間の不均衡を激化させ、工農業総生産額のうち農業の占める比率は1984年の29.7%から1988年の25%に低下した。また、工業の内部構造にも不合理な傾向がみられ、企業構造面では郷鎮企業に重点が志向された。農村工業の発展が速すぎて、郷営企業は前年比で35%増え、村営工業の増加はさらに速く、資源配分の不合理性が拡大した。しかも、加工工業に比してエネルギー・採掘・原材料工業の生産が相対的に立ち遅れている。⁽⁴⁾

「離農不離郷（離農はするが、離村はしない）」の政策を貫徹するための郷鎮企業が隆盛をきわめ、農民工が急増したのである。しかし、農民戸籍による人口の都市集中防止策の間をぬって、巨大な流動人口が北京・上海・天津・広州などの巨大都市に流れ込んでいる。

- 3) 最後に、企業経営面での変化として、「経営請負制（工場長責任制）」と「労働に応じた分配制度」にふれなければならない。これは企業の責任は工場長にまかせ、企業内の党組織は党や国家の方針を保証・監督するという方式である。これを実現するために、所有（行政）と経営（企業）の分離、損益自己責任にもとづく企業の自主経営（引いては株式会社制の導入）、利益上納制から税金制への転換、そして建設資金の財政ルートから銀行融資ルートへの変化などを取り入れようとするものである。工場長選任制も「従業員代表大会での選出」ではなく、「任命または招聘」が多いようだ。

だが二重価格（公定価格と市場価格、兌換券と人民元など）があり、各企業の生産条件に格差が存在する限り、利潤上納について主轄行政部門と企業の間で交渉が行われざるをえず、これが行政と企業の分離どころか、逆に両者を結合するという結果を生んでいるのである。

また経営請負制がとられるにつれて、価格体系の歪みからくる競争条件の不平等性と、個体戸や企業の自主権の拡大にともなう投資の過大性と、それに伴うインフレの亢進というむずかしい問題が生み出される。労働組合も、行政の附属機関から、行政への民主的参与と社会的監視の役を受け持たねばならなくなるだろう⁽⁵⁾。

こうして、経済の自由化と開放化の結果、1) インフレの亢進、2) 農・工・サービス部門間のアンバランス、3) 所得分配の不公正、4) 官僚制的腐敗（官僚）という、四大社会問題が発生した⁽⁶⁾。そして保守派は経済的改革の急ピッチを

その原因と見るにたいして、改革派は逆に改革の不十分性にその原因を求めるといふ場合に、大きな意見の対立が生ずるに至ったのである。

以上のような大きな時代の流れをふまえつつ、これから次の4点について訪中の結果報告を行うこととしたい。

- I 人口問題・老齡問題・社会福祉
- II 家族・婚姻・婦女問題
- III 農村と郷鎮企業問題
- IV 社会変動と階級・階層

なお、本報告書は第3次日中社会学会訪中団参加者全員が分担執筆した関係上、内容に多少重複した処もあるが、お許しいただきたいと思う。

最後に、日中社会学会発足以来、10年近く初代会長をお勤めいただき、今回の第三回日中社会学会訪中団の顧問として同行して下さった副武直先生が、1989年7月2日心筋梗塞で急逝された。われわれ一同痛恨の極みである。この「まえがき」なども先生にお願いする予定であったが、心ならずも青井が書くことになった。長年の中国の費孝通先生との手に手を取り合い、中日社会学会の間で懸橋の役を果たして下さった福武先生の霊に、われわれ一同心から本報告書を捧げたい。

注

- (1) 矢吹晋「〈鄧小平体制〉とは何だったのか—帝号なき皇帝の破局—」『世界』1989年8月号に載っているところの、1980年1月1日の「鄧小平講話」による。
- (2) 兵頭剣「正念場を迎えた実験—中国型社会主義の模索をめぐる—」上、『UP』1989年No.2
- (3) 矢吹晋1989年による。
- (4) 中国国家统计局「1988年の国民経済状況の分析」『北京週報』1989年No.6による。
- (5) 兵頭剣「前傾論文」上、および下『UP』1989年No.3によった。
- (6) 凌星光『中国経済の離陸』サイマル出版会、1989年

『日中社会学会会報』5号まで刊行され、1993年には『日中社会学研究』を創刊するに至った。その創刊号においても青井先生は会長として巻頭の言葉を書いておられる。

『日中社会学研究』の発刊にあたって

日中社会学会会長 青井 和夫

1988年6月『日中社会学会会報』が創刊されてからすでに5年がたち、その間に『会報』2013.3〔46〕

社会学部論叢 第23巻第2号

報』も5号まで刊行されました。そこで1992年6月の第13回総会の決議にもとづき、このたび従来の『日中社会学会会報』を年報形式の『日中社会学研究』に改め、年会費の中に本機関誌代も含めることにしました。

すでに『日中社会学会会報』の創刊号にも書いておきましたように、元来『日中社会学会会報』なるものは、それまでの『学会ニュース』の内容を充実させて機関紙の発行にまで漕ぎつけたいという目標に向けての第一歩でありました。

幸いにも、(1)年次大会の開催はすでに本年度で第5回目になりますし、(2)学会会員数も100名をこえ、日本学術会議の「登録学術研究団体」としても認められましたので、『会報』をさらに一段昇格させて、本格的な学会機関誌らしい『日中社会学研究』（当分の間年1回刊行）に改めた次第です。そして、その中に「論文」5点、「研究ノート」2点、書評2点、「日中および海外の研究動向」ないし「資料」1点などを取り入れてみました。

英文名もJapan-China Journal of Sociological Studies とし、裏表紙には英文目次を載せることにしています。

こうして、(1)研究会や年次研究大会での討論、(2)本格的な機関紙の充実、(3)登録学術研究団体としての成長という、私が会長就任の際目標としてかかげました3課題が相互に因となり果となりあって、「日中社会学会」大成の礎を築きたいと念じております。

なお、1992年12月に出来ました「日中社会学研究編集規定」は本号にのせておりますので、ご参照下さい。

新しい『日中社会学研究』をお作り下さいました福永安祥編集長以下、吉井藤重郎、宮城宏、根橋正一の各委員の労を多とするとともに、全会員の積極的なご協力とご支援を心からお願いする次第であります。(1993年5月)

1997年会長の任期も終盤に至ってもなお、青井先生は学会の組織強化に心を砕いて、規約の確定に尽力しておられた。『日中社会学研究』第五号（1997年）において次のような巻頭言を寄稿された。

巻頭言

1997年の新春に当たって

日中社会学会会長 青井 和夫

周知の如く、1997年は、世界を揺るがす大変な年になりそうだ。その第一はいうまでもなく香港の中国返還にまつわる問題であろう。「一国二制度」なる原則がどこまで貫徹しうるのかが、中国・台湾関係にも海外からの投資や借款問題にも、はたまた中国のWTO（国際貿易機関）への加盟にも影響を及ぼすので、目が離せない。第二は鄧小平の死である。これは今年ではないが、近く発生する出来事であり、「社会主義市場経

済」の中1党支配の政治体制と市場経済体制との矛盾をどう折り合わせるかの難問である。もし党内部に分裂でも生ずるなら、大変なことになるかもしれない。第三は、いよいよ食糧事情も逼迫して、この冬が越せるかどうかという北朝鮮の動向である。もし人口2,100万人の北朝鮮が崩壊するようにでもなれば、まず韓国と中国にその影響が及ぶので、4,200万人の韓国は東ドイツを引き受けた西ドイツをはるかに超える苦境に立つかもしれない。第四に、いやそれだけではない。今まで東アジアの経済をリードしてきた日本で、バブル経済の崩壊だけではなく、政治・経済・警察・教育・医療・非営利団体などの不正が摘発され、まさに八方ふさがりの情勢が発生した。いまや経済の下り坂を転がり落ちる可能性さえ出はじめているのである。

以上のように、中国にも朝鮮にも日本にも解決しなければならない社会学的問題が山積しているのに、日中社会学会はあまりにも弱体である。

かつて私は会長就任にあたり、(1)事務局を整備して研究会を定期化し、(2)学会機関紙の内容を充実し、会費の中に機関誌代を含ませる、(3)会員数を100名以上とし、日本学術会議への「登録学術研究団体」の申請をするという3点を当面の目標とした。そして、充分とは言えないが、何とかこれらの目標を達成することができた。しかし役員選出規定が十分に整えられていなかったため、いま特別委員会に原案を作ってもらっている。と同時に、情報社会にふさわしい体制を整えるべく、庶務担当、編集担当、研究担当、大会担当の各担当理事に規定の見直しをお願いしているところである。もしこれらの会則や各種の規定が改正されるなら、理事会の権限強化→学会ニュースによる学術情報の増加→研究会の活発化→大会発表の増加→会員数増加へと、自動的にラセン状を辿って向上して行くにちがいない。

そのためにも、会員数120名(院生・留学生を除く)×5,000円の年会費ではどうしようもない。理事会参加の交通費すら払えない有様だからである。そこで、会員のかたがたに声を大にしてお願いしたい。「日中社会学会を強化するためには、会員を200名以上にしなければならないので、身近な人(学生諸君を含む)の中から各人が1名の会員勧誘をしていただきたい」と。誰か他人がやってくれると思わず、各人が率先して行動する必要がある。もしこれが成功するなら、前述のラセン状活性過程が作動しはじめるだろう。

1987年10月に私が会長職についてからちょうど10年目、日中社会学会が新しい段階に入るのを機会に、1998年の大会からは任期制の下で、1名でも多くの人びとがさまざまな役職を経験していただかなければと思っているからである。

(3) 研究大会

当初日中社会学会は独自の研究大会を開催することができず、総会のみを日本社会学会の日程に便乗してその開催校で行っていた。中国研究を行っている会員は日本社会学

会の関連部会において発表していたのである。不定期な研究会は行なっていたがこれを定期化し、年次研究大会を行うことが実現したのは、1989年6月4日早稲田大学人間総合センターにおいてであった。第10回の年次総会と第1回の研究大会が開催されたのは、忘れることができない天安門事件の日で、天安門広場集っていた市民・学生の中に戦車が突入する映像を怒りと涙で見ている。その日は、われわれにとってさまざまな感情が交錯する最初の研究大会であった。

1990年の第2回大会から95年の第7回まで早稲田大学の文学部、国際会議場などで開催することになった。その後は、96年の第8回大会を愛知大学、97年の第9回を成蹊大学、98年の第10回を甲南女子大学、99年の第11回を流通経済大学で開催することになった。

1999年の第11回研究大会を流通経済大学にて開催するために、当時は理事として顧問的な役割を果たしておられた青井先生を中心に今防人先生、香川眞先生、八田正信先生らの協力を得て準備が進められた。この年は、1980年に学会が成立して20周年であり、初代会長の福武先生の10周忌にあたる記念的な大会、総会であった。

流通経済大学学長佐伯弘治先生に特別講演をしていただいた。また、当時はどの大学でも学会開催には施設使用料を要求するのが常態化しつつあったが、学長の配慮で、国際学術会議には補助するという規定を適用して大会補助金を支出していただいた。佐伯先生は講演のなかでご自身の中国とのかかわりについて話され、青井先生との関係についても話された。

私は日中社会学会の幹事として、事務局を預かる者として会長である青井先生との打ち合わせの機会はかなりあったが、私が流大の教員になってからも先生は学内でこのことについて話されることはほとんどなかった。もっぱら自宅への電話であった。先生は夜遅くまで仕事や研究をなさっておられたようで、しばしば夜11時過ぎ、時には12時過ぎに電話がかかってきた。その際には準備されたメモを見ながら事細かく丁寧に指示を出されるのであった。

青井先生は、会長として日中社会学会の研究団体としての骨組みを創り上げる仕事をしていただいた。われわれ中国研究を専攻する者たちの研究、発表の場を完成していただいた。会長を辞した後になったが流通経済大学での記念碑的な大会を成功に導かれた。後続する日中の中国研究者たちに大きなものを残していただいた。

2. 上海調査

青井先生は、日中社会学会の研究組織の完成という形式を整える一方で、中国をフィールドとした調査研究に取り組み、成果を形にしていっていった。科学研究費国際学術研究「中国都市・農村の社会変動に関する実証的研究」の研究代表者として、またその都

市班のリーダーとして上海における調査を率いられたのである。1990年秋に申請することとして青井先生、柿崎先生（早稲田大学）を中心として研究グループを作り、春から準備が始まった。早稲田大学の所沢キャンパスの柿崎研究室で、早稲田大学所属の池岡義孝先生、木下英司先生と埼玉在住の私が申請書の下書きを行った。青井先生をまじえた打ち合わせは都内の早稲田大学で行い、申請書は流通経済大学から提出された。1990年度中に行われたヒアリングには青井先生と柿崎先生が出席され、91年度から3年間の調査計画採択の内示を得ることができた。中国における大規模な社会的な調査としては初の計画であり、実行可能性がもっとも注目される場所であったが、われわれの1988年以來の調査の実績とともに青井先生への信頼が功を奏したものと感じられた。

91年3月下旬、予備調査のために上海を訪れ1週間ほど青井先生と一緒した。これが先生との調査の最初であった。青井先生とともに、上海社会科学院の社会学研究所ばかりでなく外事処との打ち合わせ、調査地点の選定などに精力的に走り回ったことが思い出される。この予備調査で都市班の研究体制が確定した。日本側は、青井先生と安原茂先生（成蹊大学）、池岡先生、私の4人であり、カウンターパートの上海側は、社会学研究所長丁水木先生、徐安琪先生という陣容であった。他方農村班は、柿崎先生をリーダーとして吉沢四郎先生（中央大学）、木下先生、中村則弘先生（帯広畜産大学）、中国社会科学院社会学研究所の陸学芸先生、張厚義先生となった。

国際学術研究の成果は、研究成果報告書として刊行したほか、現在では科研費ホームページで公開されている。また、最終的には青井和夫編『中国の産業化と地域生活』（1996年）として東京大学出版会から出版された。これらから研究内容の概要は公表されているので、ここでは、上海調査における青井先生の思い出をいくつか紹介することにした。

予備調査以來われわれの上海における宿は「襄陽飯店」であった。外国人旅行者も宿泊するホテルということになってはいるが、外国人観光客は少なく、ホテルスタッフが気楽に客に対して話しかけるような砕けた雰囲気であった。われわれは、ツインルーム2部屋を確保して2名ずつ住むことにしていた。安原・池岡ペアと青井先生と私のペアであった。本来なら青井先生には団長部屋を準備してミーティングなどできるようにするのが適切であるのだが、費用的な面を考えて青井先生には私との同室を受け入れていただいたのであった。

ホテルは、淮海路から襄陽公園にそって襄陽路を2ブロックばかり入ったところにあり、上海社会科学院まで徒歩で15～20分である。調査地点までは、貸し切り自動車を利用することが多かったが、市内バスで出かけることもあった。バスはいつも満員で、夏の暑いときには苛酷な乗り物であったが、青井先生は「これも上海を理解するには必要なこと」といって、徒歩やバスでの移動を楽しんでいるようにさえみえた。

調査は調査票を用いた調査とインタビュー調査によって行われた。調査項目に関して

は東京での討論で作成したものを、上海の研究者と再度討論して決定し、調査票印刷は上海社会科学院に依頼した。調査票調査は社会学研究所の研究員や学生に任せ、データ入力作業までを依頼した。また、調査にかかわる協定書（「備忘録」）の作成の準備は3月の予備調査に始まり青井先生と丁水木所長が署名されたのは9月であった。社会科学院の外事処の目が光っていてすこし面倒な文書であった。こうした中国側との交渉や討論はやっかいであったが、青井先生は粘り強いタフな姿勢で臨み、手を抜くことなく順を追って解決されていった。リーダーとしての責任感ある態度を教わるようであった。

調査票調査の結果をわれわれがチェックして、その中からインタビュー調査の対象者を選定し、アポイントをとってもらって聞き取り調査を行った。午前中に1軒、午後にも1軒、その間に居民委員会や街道弁事処への聞き取り、あるいは老人活動室でマージャンや将棋を楽しむ老人たちに話を聞いたりするといったタイトな日程を自らかに課した。家庭訪問してのインタビューはいつも2時間にも及んだが、それぞれ終了して4人が顔を合わせると、青井先生は「面白かったー」とにっこりして、インフォーマントの物語ばかりでなく調査自体を楽しんでおられるようであった。「社会学者は調査マンであることが基本」を表現しているようであった。とはいえ、上海の夏の暑さの中では苛酷な調査活動であった。青井先生はホテルの風呂ですっかり寝込んでおられたこともあった。

ある日先生は、「根橋君、せっかく中国に居るのだから麺を食わせてくれんかね。僕は日本では昼食は麺に決めているんだよ」と仰る。上海での私たちの食事は、朝食はホテルの食堂で、昼は社会科学院の食堂や調査地点付近の食堂で済ませていた。夕食もホテル付近の一般的な食堂でとっていた。いずれも質素ではあるが清潔そうな店で、中国料理を食していたが、麺類は少なかった。ホテルの斜向かいに「蘭州拉麵」という看板を掲げた、屋台とか小屋のような店があり、道路に面してブリキ製の麺打ち台を出して若者が麺を打ち器用に手で延べていた。朝から次々に客が麺をすすっていたが、決して清潔には見えなかったので、「ここで食べましょう」とは言えないままになっていた。当時の都市上海には地方から出てきた人たちが町にあふれ、屋台や小屋のような食事処も雨後の筍のようにあったが、衛生的には不信感があり二の足を踏んでいたのだし、中国側の研究者たちからもその旨心配して繰り返し注意されていたのである。しかし、青井先生はこの拉麵に興味を持っておられたので、4人で牛肉麺や肉揚げ麺などを注文して、座席に着き、箸などをナプキンで拭きつつ、麺打ちの若者の姿を眺めて待っていた。出てきた拉麵は味も食感もなかなかの出来で、「伝統中国の手打ちの拉麵はうまい」ということで、麺食いの青井先生は大いに気に入られたようであった。

二人部屋、小屋の拉麵、徒歩やバスでの移動といった社会調査にはありがちではあるが、老大家の調査には不似合いと思われた状況を楽しんでおられたのが印象的であった。社会学には社会調査が第一、しかもその社会に入り込みインフォーマントの生活に近づ

き理解することが大切ということをも身をもって示されておられた。

量的調査のデータは中国側が入力したフロッピディスクで持ち帰り分析したが、インタビューデータはそれぞれがノートに起こし、コピーして共有することになった。青井先生の聞き取りノートは丹念で、図なども入った読みやすいものであった。その一部は、研究成果報告書や『中国の産業化と地域生活』の論文に用いられている。

科研費国際学術研究の成果が、東大出版会から発行されたのは1996年2月であった。科研費調査が終了した1993年度から2年間の時間をかけての大仕事であったが、青井先生は終始粘り強くその実現に取り組まれていた。まず、調査参加者全員に論文の執筆を求め、全体の構造を考えてさらに必要な論文や概要部分などについて細かな指示を出して執筆を求めた。青井先生自身もいくつかの文章を適所に書き、書物の形態が整っていった。その過程で、私にもさまざまな指示があったが、そんなときにはいつも丹念なメモを準備しておられた。編集最終段階で私は、先生が東大出版会の佐藤修氏との最終的な打ち合わせに同席することがあった。そのときも先生は、細かな文字で埋めつくされた詳細なメモを持っておられた。学界では有名な編集者である佐藤氏と青井先生との打ち合わせは、心地よく進んだ。私は時々問われることに短く返事するばかりであった。本が出来上がる準備が完了して、3人で根岸あたりの居酒屋で心地よさそうに酒を飲んでおられた青井先生は、いかにも大仕事を済ませた満足感を味わっておられるようであった。書物を編集し、仕上げることの大変さと粘り強く完成させていく先生の仕事ぶりを垣間見せていただいた。

青井先生中国関連の研究成果を整理しておこう。

科研費（国際学術研究）成果報告書『中国都市・農村に社会変動に関する実証的研究』（1994年3月）には「1. 本研究の全体的な枠組み」（1～5ページ）、「2-6. 住民の生活史」（39～34ページ）が所収されている。

編著書『中国の産業化と地域生活』東京大学出版会、1996年

「農村と都市を考える」『創立三十周年記念論文集 社会学篇』流通経済大学出版会、1996年、1～25ページ

青井先生は、社会学研究の体制を形成するのに尽力されるとともに、自らも中国におけるフィールド調査に取り組み、論文を執筆され、集団の成果を世に出す仕事をなされ、研究者としての仕事の仕方を見せていただいた。感謝で一杯である。ご冥福をお祈り申し上げます。（合掌）